



第13期営業報告書(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)

平成16年度営業の概況[営業の経過および成果等]

1 金融経済環境

平成16年度中の国内景気は、年度後半に至り原油価格の上昇や輸出の増勢鈍化などの動きに加え、企業の業況感には一部陰りが見られたものの、基調としては回復を続けました。また、金融システム面では、不良債権処理の進捗などを背景に、全体として健全性、安定性が向上しました。

一方、県内景気は、企業収益が改善している中で、設備投資が増加したほか雇用面でも持ち直しの動きが続くなど、緩やかながら回復傾向を示しましたが、業種間・企業間の格差が拡大しているうえ、地価もなお下げ止まらず、金融機関の経営環境は依然として厳しい状況にありました。

2 営業の経過および成果

このような金融経済環境の下、当行の第13期の業績は、次のような結果となりました。

■預金

外貨預金や大口定期預金が減少したものの、個人や法人を中心に要払性預金や中小口定期預金が増加したため、預金全体では期中13億円増加し、期末残高は1兆1,943億円となりました。

■貸出金

企業向け貸出は資金需要が弱含みで推移したため伸び悩み、また、個人向け貸出も住宅ローンの証券化200億円により残高が減少したという特殊要因も加わり、貸出金全体では期中260億円減少し、期末残高は9,977億円となりました。

■有価証券

適切な資産管理を行いつつ、債券を中心とした計画的な資金運用に努めた結果、期中68億円増加し、期末残高は1,467億円となりました。

■損益状況等

厳しい経営環境下にありましたが、当行では、「現場主義」と「危機意識をもった積極的で機敏な対応」を徹底させることにより役職員の意識改革を進め、経営の合理化・効率化及び収益力の強化に向けた諸施策を積極的に実施してきました。この結果、当期の業務純益は前年同期比55億円増加し157億円となりました。また、前年同期において、資産内容の改善のために実施した大幅な不良債権処理等により赤字となった経常利益は50億円の黒字を計上、また当期純利益も、平成4年の合併以降過去最高の49億円の黒字を計上し、経営課題として掲げた「収益のV字回復」を果たしました。

この結果、優先株式のみならず、普通株式も復配できる見込みとなりました。また、自己資本比率も連結ベースで8.01%(単体では7.94%)と、平成18年度末までに実現をめざしていた水準を1年前倒して達成することができました。

■営業活動等

①当行は、昨年8月に「エコ宣言」を行い、環境問題への取組みの側面からも「地域貢献No.1銀行」をめざすこととし、同9月には「ふるさと環境応援定期」、「介護・エコライフローンシリーズ」、「ISO等認証取得サービス」など環境対応型金融商品・サービスの提供を開始しました。特に期間限定で販売した「ふるさと環境応援定期」は、当初予定の販売枠100億円を大きく上回る129億円を販売して終了しました。また、10月には、本部にCSR推進室を設置し、ISO14001認証取得に向けた取組みの検討も開始しました。この間、預金関連商品・サービスとして、昨年6月から7月に、抽選で10万円相当の家電商品などが当たる

「HAVE A NICE SUMMERキャンペーン」を、11月から12月には、5万円相当の旅行券などが当たる「Chance up キャンペーン」を実施したほか、11月には最高賞金10万円などが当たる懸賞金付定期預金「ドリーム・ファミリー」を発売しました。一方、ローン関連商品として、10月に「シニアホームローン」や「女性専用住宅ローングレース」などを相次いで発売しました。

②リレーションシップバンキングの機能強化計画に基づき、地域の中小企業に対する本業支援や再生支援、地域経済活性化支援などに取組んでまいりました。その中で、担保・保証に過度に依存しない融資として、自動審査システムを活用してスピード回答を行う「スピードサポートローン」、「スピードビジネスローン」の販売に加えて、昨年8月から熊本県と熊本県信用保証協会とタイアップした商品「くまもとファイト資金」の販売を、11月から熊本県信用保証協会と提携した「アッド アルファ」の販売を開始したほか、本年3月には中小企業金融公庫と提携し、ローン担保証券(CLO)融資なども実行しました。また、企業の本業支援として、中小企業支援センターの活用や地元大学の技術相談窓口への取次ぎを行ったほか、昨年5月には、出展企業約170社、来場者数約9,000名を集めた大商談会(インフォネットフェスティバル)の開催によるビジネスマッチングの機会提供などに取組みました。さらに、企業再生支援として、経営支援セミナーの開催、当行担当部と取引先の連携による企業再生の実現のほか、広域型企業再生ファンドへの参加や政府系金融機関との協調融資を含めた幅広い連携強化などに取組んでまいりました。

③効率的な店舗網の再構築の観点から、これまでも店舗統廃合を実施してまいりましたが、当期は、昨年8月に小倉支店を福岡支店に統合し、本年1月には宮原支店を出張所化(鏡支店宮原出張所)し、さらに3月には谷山支店を鹿児島支店に統合しました。これにより期末時点の店舗数は77カ店(出張所を含む)となりました。また、本年1月からアイワイバンク銀行と提携し、熊本県内144カ所(平成17年3月現在)を含む全国約1万カ所のセブンイレブンなどに設置したアイワイバンク銀行のATMを利用いただけるようになりました。これによりお客様の利便性はより一層向上するものと思われま。

④システム面では、九州地区第二地銀7行で組織している事業組合システムバンキング九州共同センター(SBK)の共同業務の拡大を引き続き図っています。キャッシュカードの共同発行業務のほか、昨年4月に口座振替集中事務、12月に印鑑照会システムの共同化を開始しました。現在、手形・小切手の発行業務および口座振替依頼書の印鑑照会業務の共同化について検討を行っており、一層の効率化・合理化に努めてまいります。